

グローバルな日本国債の有効活用に向けて
— 国債の決済インフラ改善に向けた最近の取り組み —

2014年2月27日

日本銀行
佐藤 健裕

構成

1. はじめに
2. 日本銀行と決済システム
3. 国債決済の安全性の向上に向けた取り組み
(国債取引の決済期間の短縮化)
(国債取引における清算機関の利用促進、機能強化)
4. 国債決済の効率性の向上に向けた取り組み
(クロスボーダー決済の改善)
(中央銀行間のクロスボーダー担保の枠組み)
(アジア域内の証券決済のインフラ構築に向けた取り組み)
5. 新日銀ネットとその稼動時間拡大
(新日銀ネットの構築)
(日銀ネットの稼動時間)
(国債決済の将来)
6. 最近の金融政策運営

(図表 1)

国債決済を巡る最近の取り組み

	主な取り組み
80年代	国債振替決済制度整備（'80） 日銀ネット（当預系）稼動（'88）
90年代	日銀ネット（国債系）稼動（'90） 国債決済 DVP 開始（'94） 国債決済のローリング化（'96）
00年代	日銀ネット決済の RTGS 化（'01） 国債のペーパーレス化（'03） 日本国債清算機関開業（'05）
10年代	タイ中銀との日本国債を担保とするクロスボーダー担保スキーム開始（'11） 新日銀ネット（第1期）稼動（'14） 新日銀ネット（第2期）稼動（'15秋～'16初）

(図表 2)

国債決済期間の現状と方向性

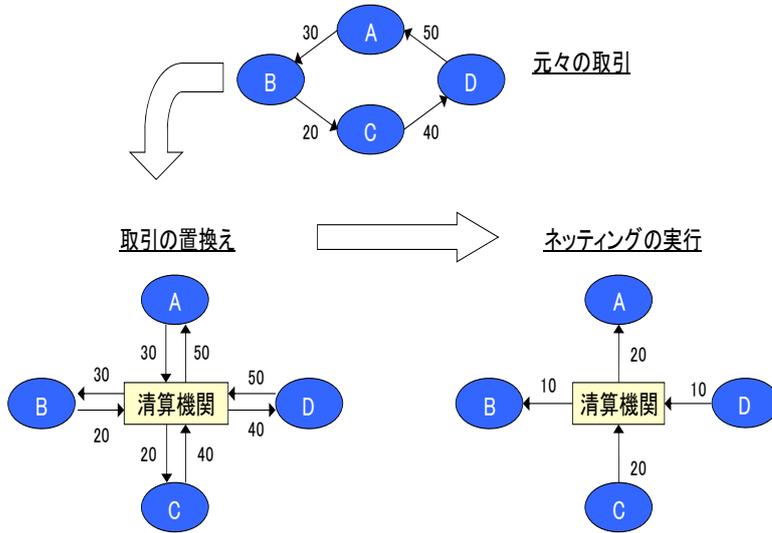
取引の種類		2012/4月まで	現在(2012/4月～)	2017年以降速やかな実現を目標
アウトライト取引		T+3標準	T+2標準	T+1標準
レポ取引	SC(Special Collateral)レポ 資金を担保にした特定債券の調達 空売りした国債銘柄の調達目的中心	T+3中心	T+2中心	T+1中心
	GC(General Collateral)レポ 債券を担保にした資金調達中心	T+2中心	T+1中心	T+0中心

(図表 3)

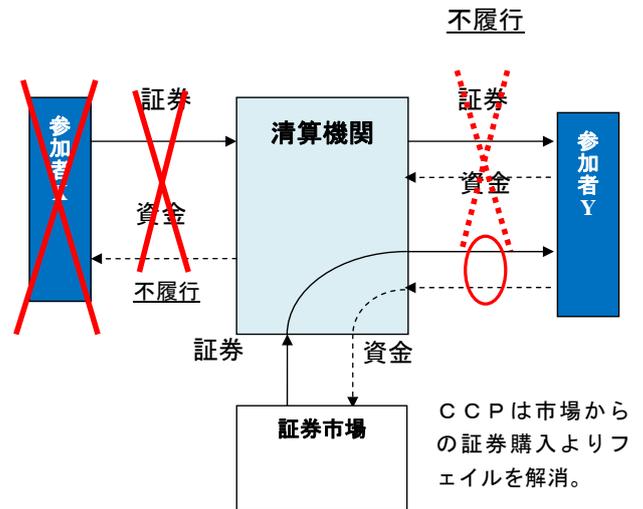
清算機関決済の仕組み

- ① 債権債務関係を清算機関との関係に置換え、ネットィング
- ② 破綻債務者に代わり他の参加者に対する決済を履行

▽ 債権債務関係のネットィング



▽ 参加者破綻時の対応 (例：証券の出し手の破綻)

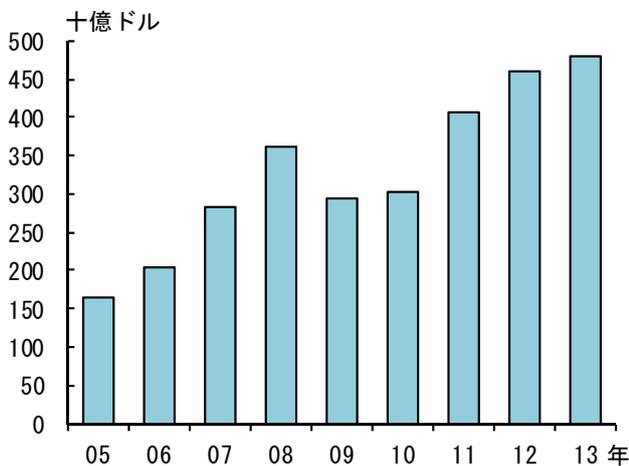


(図表 4)

本邦金融機関の海外ビジネスの拡大

<本邦金融機関の海外貸出の増加>

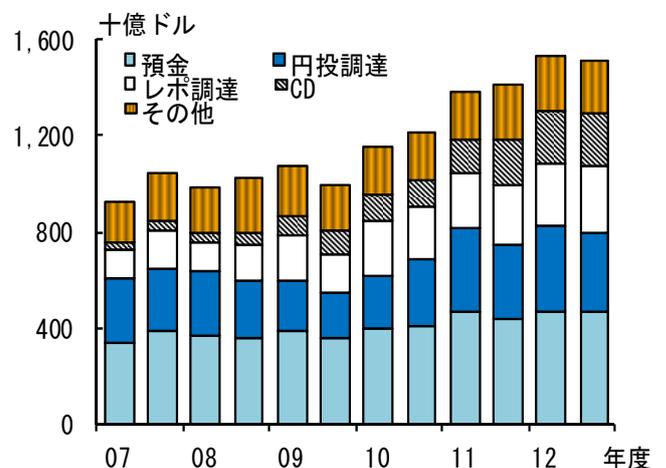
▽ 大手行の海外貸出残高



(注) 各年の12月末時点、13年は8月末時点の残高を米ドル換算。大手行の海外店における貸出残高。
(資料) 日本銀行

<本邦金融機関の外貨調達増加>

▽ 本邦金融機関の外貨調達



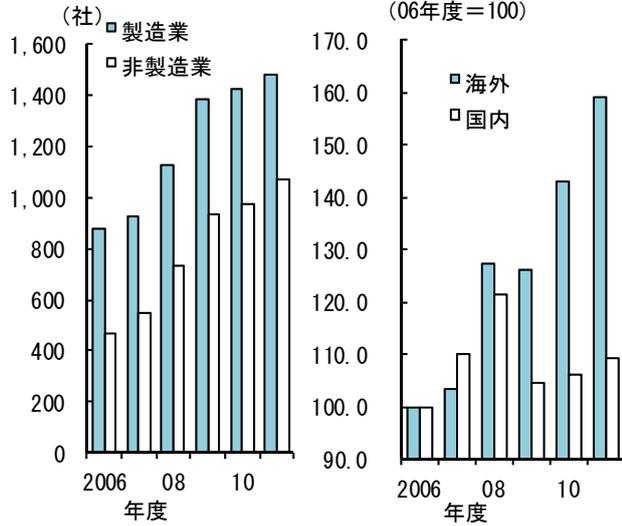
(注) 集計対象は大手行と地域銀行。直近は12年9月末。
(資料) 日本銀行

(図表5)

本邦企業の海外進出の拡大と非居住者による国債保有の増加

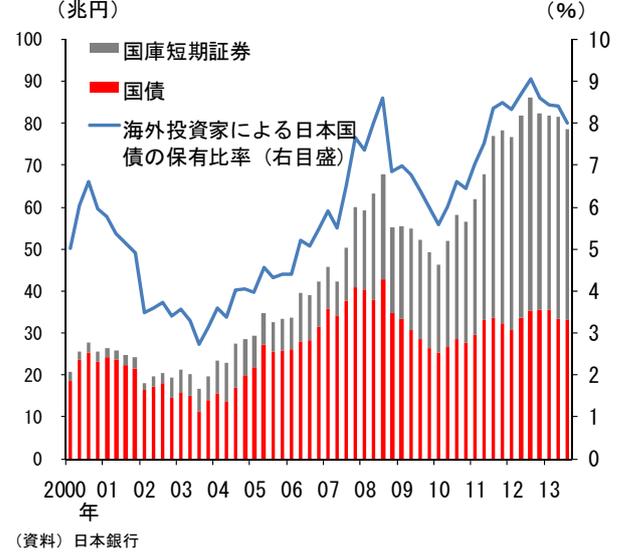
<本邦中小企業の海外進出>

▽ 海外現地法人数 ▽ 設備投資を行った企業数



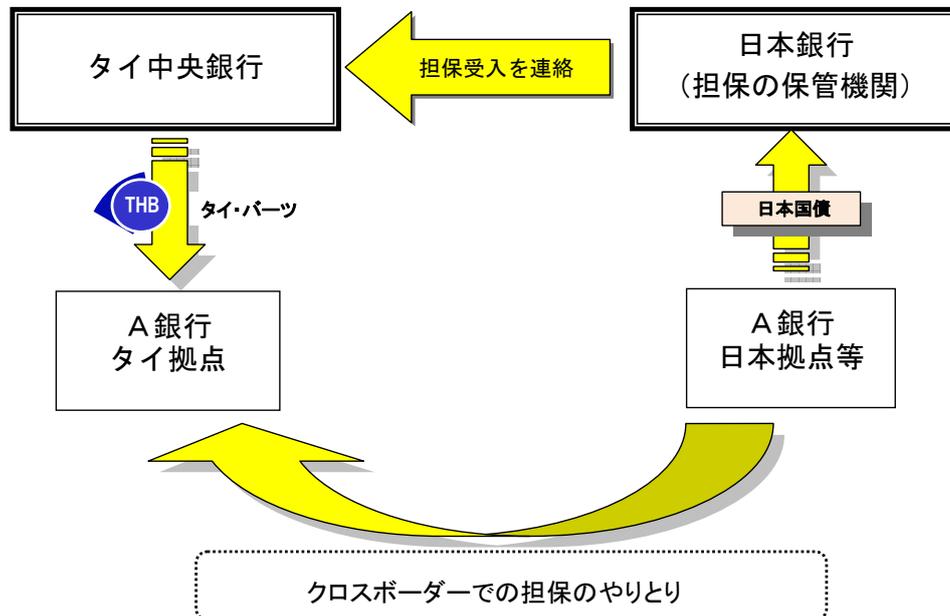
<非居住者による日本国債保有の増加>

▽ 海外投資家による日本国債保有額



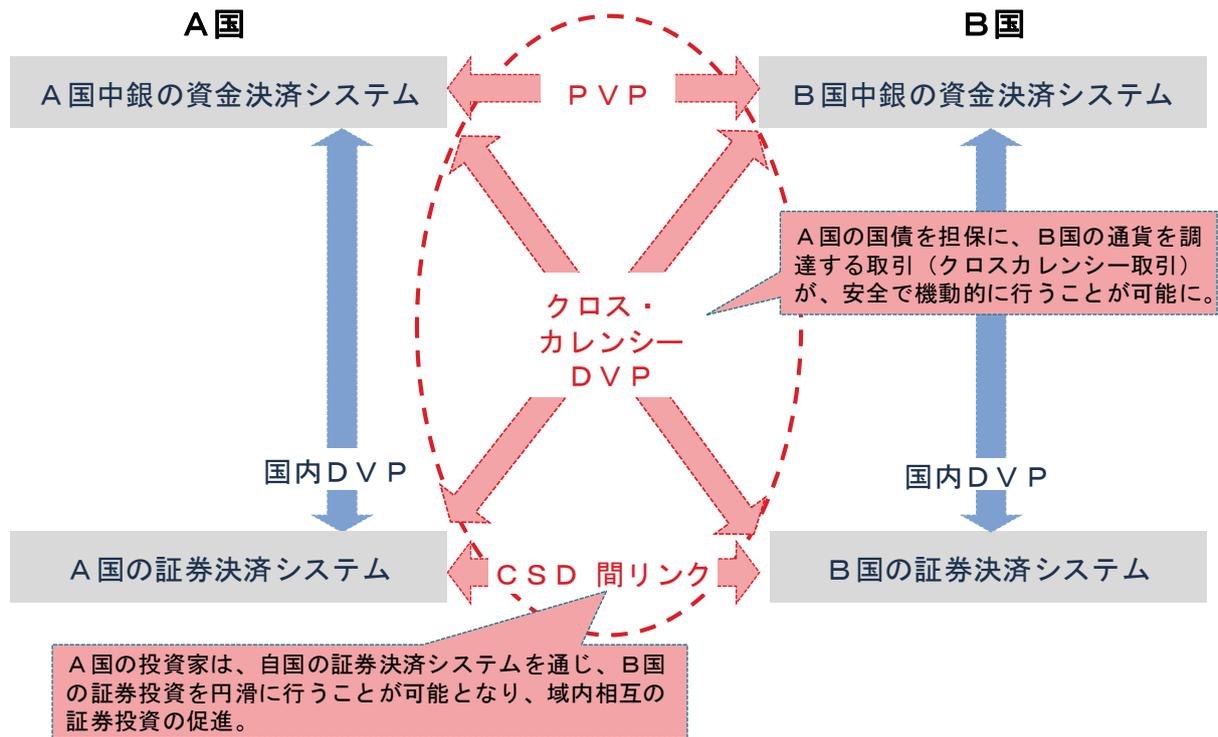
(図表6)

クロスボーダー担保スキーム(タイ中央銀行とのケース)



(図表7)

域内クロスボーダー債券決済インフラのイメージ



(図表8)

新日銀ネットの開発スケジュール

▶ 新システムへの移行を円滑に進める観点から、二段階に分けて開発

<第1段階：2014年1月6日に稼動開始>

—— 対象業務はオペと国債の入札関連業務、国債系オペの受渡関連業務

<第2段階：2015年秋～2016年初に稼動開始>

—— 対象業務は当座預金取引、国債決済、与信担保関連業務等

段階	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
第1段階		第1段階開発対象業務の開発				稼動開始	
第2段階			第2段階開発対象業務の開発				稼動開始

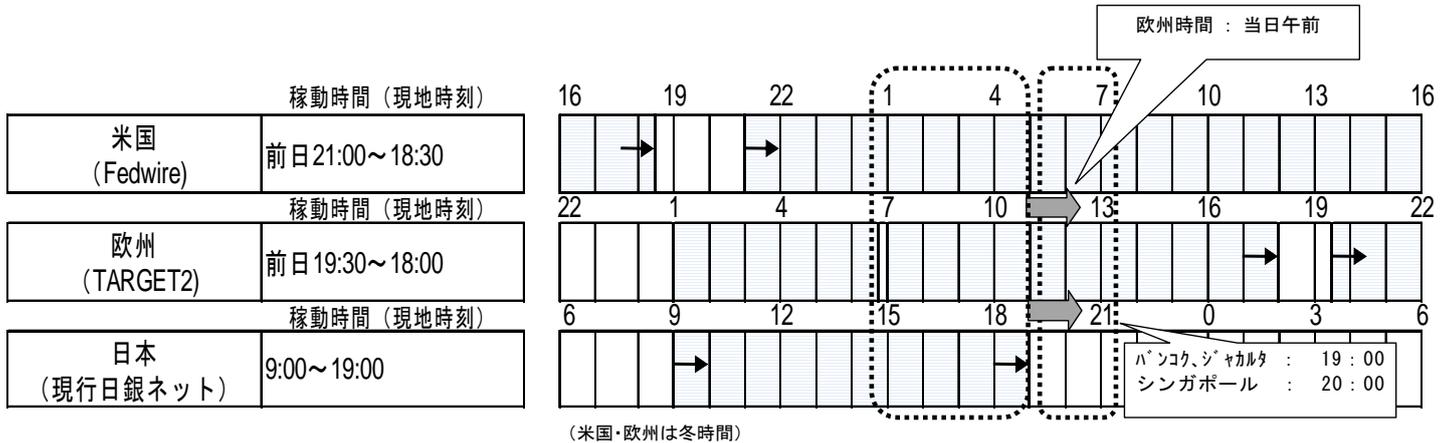
稼動開始
(2015年秋～2016年初
までの間を目途)

(図表 9)

迅速で安全な外貨繰り・外貨運用

稼働時間の拡大により、アジア時間夕刻や欧州午前中とのオーバーラップが拡大

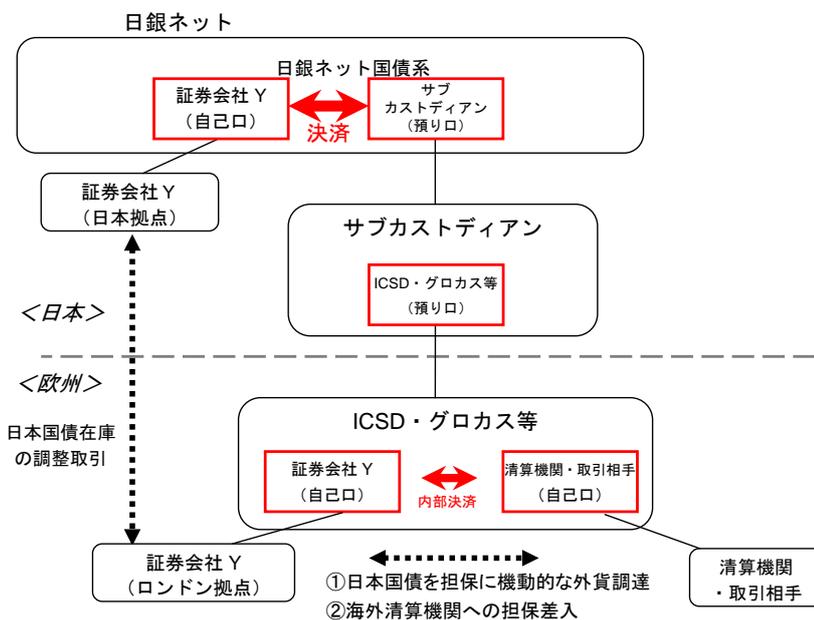
- アジア地域間での当日中の円建て顧客送金が可能に。
- 日本—欧州(午前中)間での当日中の円建て顧客送金が可能に(中央ヨーロッパ標準時 13:00 まで)。
- また、欧州での資金運用・調達、海外清算機関への担保差入をより迅速かつ安全に行うことが可能に。



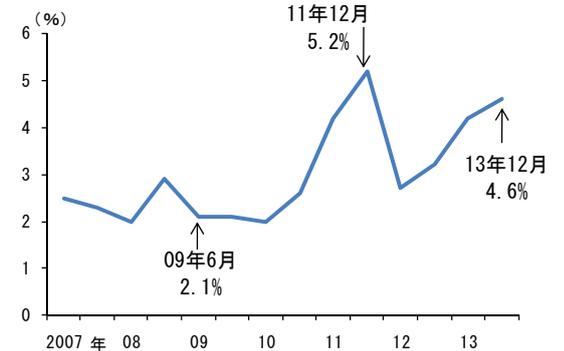
(図表 10)

グローバルベースでの日本国債の有効活用の形態

▽ 日本国債を担保とした外貨調達、海外清算機関への担保差入



▽ 欧州レポ市場における日本国債担保の割合



▽ 海外清算機関における日本国債の取扱い

LCH. Clearent Ltd (英)	○
ICE Clear Europe (英)	○
Eurex Clearing (独)	○
CME Clearing (米)	○
FICC (米)	×

(資料) 各社開示資料